

アメリカ大統領選挙は、ICT産業に影響を与えるか ～n対nのコミュニケーションがもたらした時代の転機とは?～

齋藤ウィリアム浩幸

ドナルド・トランプ (Donald John Trump) 氏が勝利を取めた衝撃の大統領選挙を終え、世界中のメディアはこぞって議論を始めました。すなわち、「トランプ以降の世界はどう変わるのか?」です。しかし、ICTの観点から言うと、この議論の主題は少々ピントが外れているかもしれません。トランプが世界を変えるのではなく、「すでに世界は変わっていた」からこそトランプ大統領が生まれたのだと考えてみましょう。もし、トランプ対ヒラリー (Hillary Rodham Clinton) の選挙戦が10年前に行われていたとしたらどうでしょうか。ヒラリーと民主党は、大差で勝利したに違いありません。

従来の世界では、産業は政治にドライブされて発展するものでした。ところが、この先の世界では、その役割は反転されると認識するべきでしょう。すなわち、産業が政治をドライブする時代が来た、その転換点の象徴が、2016年のアメリカ大統領選挙だったのです。

かつて、パソコンもテレビもラジオもなかった時代。情報のアウトプットツールとして唯一の存在であった「文字」は、格差を生む装置として機能していました。そもそも、大多数の人間に対して情報発信することを許されるのは、文字を読み書きできる知識層に限定されました。新しい情報、有益な情報を活用できるのも、一部のエリート層に限られます。政治の支配者は、不都合な事実を隠して、都合の良い嘘をつくことで、大衆を思うがままにコントロールすることが可能でした。

その構造は、「テレビ」の時代になってもなんら変わりません。放送局の数は限られているのです。時の権力者がメディアに介入し情報統制してきた歴史は、世界中のあらゆる国で例のある事実です。情報の伝達が、限られた「1」から大多数の「n」に対して一方的に伝えられてきた「1対n」の時代では、一部のエリート層（政治家とそれを取り巻く権益者層）が、大多数の大衆を適宜コントロールして産業をドライブする構造が当たり前機能しました。権力は、情報の隣にあったのです。

しかし、ICTの発達は、長らく人類を支配してきた情報格差の時代に大きな風穴を開けることに成功しました。TwitterやYouTubeに代表される「民間メディア」が、無数の個人が誰の許可を得ることなく情報発信できる自由を創造したのです。無数の「n」が、無数の「n」に情報を伝達する時代。かつての権力者が、個人のスマートフォンと、サイバー空間を行き交う無限の情報をすべて管理することは不可能です。既得権益は解体され、世の中には新たな権力が生まれつつあります。その変化を先導しているのが、ICTの力です。

政治家の汚職は、今や隠すことができません。議会を欠席すると、すぐにその情報は拡散されます。結婚式に出席してつまらないスピーチをすると、その全文までどこかのニュースサイトに掲載されてしまう始末です。ヒラリー敗北の一因に、私用メール問題がありましたが、WikiLeaks（匿名の機密情報リークサイト）に流出した文面を読む限りは、大衆

軽視の姿勢が明らか。FBIからの捜査云々にかかわらず、不都合な情報は隠せる、コントロールできると考える時代錯誤が透けて見えたところに、国民の嫌気が高まったのではないかと思います。彼女は「1対n」の時代の戦い方をしてしまったということでしょう。

事前の選挙結果予想にしても、既存メディアのほとんどすべてがヒラリー有利を報道してきました。こうした世論調査がまったくあてにならなかったのは、電話調査、街頭調査といった古い調査方法を採用していたがためです。Twitterのツイート数では選挙戦を通じてトランプ有利、トランプ支持の声がヒラリーを圧倒し続けていました。Twitterみたいに怪しいところで交わされる無責任な議論に意味なんてないと思いませんか。しかしこれこそ、ニューワールドオーダー。かつてのエリート層にはコントロールされることのない、新しい時代の幕開け、新しいコミュニケーションの誕生です。

ポピュリズムを批判しトランプ勝利やBrexitを愚かな結果と断じるエリートは、焦っているのです。

面白いのは、トランプが大統領選挙のために集めた資金は130万ドル(約43億8,000万円)と非常に少額だったこと。これはヒラリーの4,200万ドルに対してわずか1/32にすぎません。ただしメディアに露出した時間で言えばどうでしょうか。トランプは自分のお金をほとんど使うことなく、まわりが勝手にタダで宣伝してくれたおかげで勝利しました。ちょっと過激なことを言っただけで、世界一の広告会社であるFacebookや世界一の映画会社であるYouTubeなどが、情報拡散を全力でサポートしてくれたのです。トランプは天才なのか、それは分

かりません。しかし、結果としては、「n対n」の時代に即した戦い方をして、勝利を取めたことは事実です。これは、既得権益に対する新たな勢力の最大の武器が、ICTの活用にあることを顕著に示す例と言えるでしょう。

かつては、水道、電気、交通といった主要な生活インフラは、政府が主導して整備し、規制するものでした。しかしICTは違います。インターネット網とその上を縦横に走る情報資源は、民間が先導し民間が主権を堅持するインフラです。この点から見ても、政治と産業とのパワーバランスが変化している事実は見てとれるでしょう。

アメリカ大統領選挙は、ICT産業に影響を与えるか。答えは、ノーです。むしろICT産業がアメリカ大統領選挙の結果を導いたのです。ですから、トランプがどんな政策を提唱したところで、シリコンバレーの優秀な人材が、国外に逃げ出すことはありません。政治が産業をドライブするのではなく、産業が政治をドライブした明確な事例が現れた今、ICT産業の未来は、従来の産業とは異なる役割と特別な可能性を念頭に議論されるべきでしょう。すなわち、まだまだ始まったばかりの「n対n」のコミュニケーション時代に、必要とされるサービスやプロダクトは何か。ICT産業にかかわる者ならば今回の大統領選挙を「1対n」の時代が終わりを告げた契機として好意的に解釈すべきです。

(2016年11月16日受付)

齋藤ウィリアム浩幸

1971年米国ロサンゼルス生まれ。大学在学中にI/Oソフトウェアを設立。指紋認証など生体認証暗号システムの開発をし、2004年会社をマイクロソフト社に売却、日本に拠点を移し、インテカーを設立。